

# 愛知県営東浦住宅P F I方式整備等事業

## 様式集

平成29年8月

(平成29年10月変更)

愛 知 県

## 1 様式集の位置づけ

この様式集は、愛知県（以下、「県」という。）が、「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者を募集及び選定するにあたり、入札参加希望者を対象に交付する入札説明書と一体となるものです。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、同一の名称によって入札説明書において使用される用語の定義と同じものとしします。

## 2 提出書類一覧

### (1) 入札説明書等に関する質問の提出書類

＜様式 1＞入札説明書等に関する質問書 ..... A 4 版一枚

### (2) 参加書類に関する提出書類

＜様式 2＞参加申込書 ..... A 4 版1枚

＜様式 3＞入札参加資格審査申請書 ..... A 4 版1枚

＜様式 4＞入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表 ..... A 4 版1枚

＜様式 5＞応募グループの構成員一覧表 ..... A 4 版一枚

＜様式 6＞構成員の企業概要・営業経歴書 ..... A 4 版一枚

＜様式 7＞委任状 ..... A 4 版一枚

＜様式 8＞設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類 ..... A 4 版一枚

＜様式 9＞建設業務（電気又は管）に当たる企業の資格要件に関する書類 ..... A 4 版一枚

＜様式 10＞工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類 ..... A 4 版一枚

＜様式 11＞応募グループの構成員の変更申請書 ..... A 4 版一枚

### (3) 入札辞退に関する提出書類

＜様式 12＞入札辞退届 ..... A 4 版一枚

### (4) 入札書等に関する提出書類

＜様式 13＞入札書 ..... A 4 版1枚

＜様式 14＞入札書額内訳書 ..... A 4 版一枚

### (5) 事業提案書等に関する提出書類

(提出届等)

＜様式 15＞事業提案書等提出届 ..... A 4 版1枚

＜様式 16＞事業提案書等の提出確認表 ..... A 4 版2枚

＜様式 17＞活用用地購入提案価格調書 ..... A 4 版1枚

＜様式 18＞構成員の事業遂行能力確認書 ..... A 4 版一枚

＜様式 19＞要求水準に関する確認書 ..... A 4 版1枚

(事業提案書)

＜様式 20＞事業提案書（表紙） ..... A 4 版1枚

＜様式 21＞基礎的事項に関する確認書 ..... A 4 版6枚

＜様式 22＞基本方針・実施体制等（1）本事業に関する基本方針 ..... A 4 版2枚

＜様式 23＞基本方針・実施体制等（2）事業実施体制 ..... A 4 版2枚

＜様式 24＞基本方針・実施体制等（3）事業の安定性・リスク管理 ..... A 4 版2枚

＜様式 25＞基本方針・実施体制等（4）地域経済等への貢献 ..... A 4 版2枚

＜様式 26＞県営住宅の整備（1）団地計画 ..... A 4 版4枚

＜様式 27＞県営住宅の整備（2）住棟・住戸計画 ..... A 4 版4枚

＜様式 28＞県営住宅の整備（3）維持管理への配慮 ..... A 4 版4枚

＜様式 29＞工事中の環境対策・安全管理（1）施工計画 ..... A 4 版3枚

＜様式 30＞工事中の環境対策・安全管理（2）工事中の環境対策 ..... A 4 版3枚

＜様式 31＞工事中の環境対策・安全管理（3）安全管理 ..... A 4 版3枚

＜様式 32＞活用用地の計画（1）活用の方針 ..... A 4 版2枚

＜様式 3 3＞活用用地の計画（２）活用計画	.....	A 4 版 4 枚
（事業提案書：図面集）		
＜様式 3 4＞事業提案書に関する提案書類（図面集）（表紙）	.....	A 4 版 1 枚
＜様式 3 5＞設計図一覧	.....	A 4 版 1 枚
＜様式 3 5－1＞コンセプト図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－2＞土地利用計画図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－3＞全体配置図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－4＞立面図（敷地全体）	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－5＞排水系統図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－6＞工事計画図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－7＞外観透視図（鳥瞰、事業用地全体）	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－8＞外観透視図（目線）	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－9＞建替住棟基準階平面図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－10＞日影図	.....	A 3 版 3 枚
＜様式 3 5－11＞建替住棟断面図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－12＞構造計画図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－13＞建替住棟立面図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－14＞建替住棟住戸タイプ別平面図	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－15＞建替住棟仕上表	.....	A 3 版 1 枚
＜様式 3 5－16＞活用用地活用計画図	.....	A 3 版 3 枚
（企業の技術力等に関する書類）		
＜様式 3 6＞企業の技術力等に関する書類（表紙）	.....	A 4 版 1 枚
＜様式 3 7＞企業の技術力に関する書類（設計業務に当たる企業の設計実績）	.....	A 4 版一枚
＜様式 3 8＞企業の技術力に関する書類（建設業務に当たる企業の施工実績）	.....	A 4 版一枚
＜様式 3 9＞企業の技術力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の工事監理実績）	.....	A 4 版一枚
＜様式 4 0＞配置予定の技術者の能力に関する書類（設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績）	.....	A 4 版一枚
＜様式 4 1＞配置予定の技術者の能力に関する書類（建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績）	.....	A 4 版一枚
＜様式 4 2＞配置予定の技術者の能力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績）	.....	A 4 版一枚

※ 各様式の○枚は○枚又は○枚以内を表し、一枚は枚数に規定がないことを表します。詳しくは各様式の留意事項部分等の記載を確認してください。

### 3 提出書類作成要領

#### （１）一般的事項

各提出書類を作成するにあたり、県からの指示がない限り、以下の項目に留意してください。  
また、具体的な作成要領は、各様式の留意事項部分等にも記載しているので、十分に注意してください（本作成要領には、留意事項部分等の記載と重複する事項については記載していません）。

#### ア 言語及び通貨

各提出書類に用いる言語は日本語とし、全て横書きとします。また、通貨は円とします。

#### イ 使用する用紙のサイズ等

図書のサイズは、表紙を含め各規定様式を使用し、指定のない限り、日本工業規格 A 4 版縦置き横書きとします。ただし、図面は A 3 版とします。

#### ウ 使用ソフト

使用ソフトは、図、表、写真、スケッチ、提案図面を除き、Microsoft Word (Windows 版 2

013以前)あるいはMicrosoft Excel (Windows版2013以前)を使用してください。

エ 書式等

提出書類の書式等に当たっては、以下の事項に留意してください。

- ・提出書類の周囲は、綴じ代側は20mm以上、他は15mm以上の余白を設けてください。ただし、様式番号、頁番号については、この限りではありません。
- ・各様式に準じて作成する提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上で作成してください(実績を証する書類の写し等を除く)。
- ・様式及び添付資料は片面印刷にしてください。(冊子等の、片面印刷が不可能な添付資料を除く。)

オ その他共通事項

その他、提出書類の作成に当たっては、以下の事項に留意してください。

- ・明確かつ具体的に記述してください。
- ・応募者の意図を説明するため、適宜必要な図表、写真、図面、スケッチ等による表現を記載することを可能とします。また着色は自由とします。
- ・各様式の枚数は、上記2の提出書類一覧の枚数制限を遵守してください。
- ・各様式に書かれている留意事項(・・・を記載してください。等)は適宜削除して作成してください。
- ・<様式11>～<様式42>については、右上に申込受付番号を記入してください。申込受付番号は、参加資格が確認された応募グループに通知します。
- ・様式を綴ったフラットファイル等は、表紙に申込受付番号を記載してください。
- ・各様式の代表企業及び構成員の「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者氏名」については、それぞれ平成28年度及び平成29年度愛知県建設部入札参加資格者名簿における「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者職氏名」を記載してください。  
ただし、用地活用企業については、「代表者氏名」については、代表権を有する者(又は代表権を有する者から契約に関する業務を委任された者)の氏名を、「所在地」及び「商号又は名称」は「代表者氏名」に記載した者の所属する営業所の所在地及び商号又は名称を記載してください。

(2) 参加書類に関する提出書類

参加書類に関する提出書類を作成、提出するに当たっては、<様式2>参加申込書を表紙として、<様式3>～<様式10>を所定の順番でまとめ、フラットファイルA4版(チューブファイルA4版でも可)縦置き左2穴綴じで1部提出してください。

(3) 入札書類に関する提出書類

ア 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出してください。

提出書類	部数
<様式13>入札書	1部
<様式14>入札書額内訳書	1部
<様式15>事業提案書等提出届	1部
<様式16>事業提案書等の提出確認表	1部
<様式17>活用用地購入提案価格調書	1部
<様式18>構成員の事業遂行能力確認書	1部
<様式19>要求水準に関する確認書	1部
<様式20>～<様式35>事業提案書、事業提案書：図面集	各15部 (正本1部、副本14部)

＜様式 3 6＞～＜様式 4 2＞企業の技術力等に関する書類	各 1 部
＜様式 2 0＞～＜様式 3 5＞の電子データが入った CD-R	2 部

#### イ 提出形式

様式名	形式
＜様式 1 3＞入札書 ＜様式 1 4＞入札書額内訳書	任意の封筒に入れ、封印し提出してください。封筒の様式は、愛知県建設工事関係入札者心得書を参照してください。
＜様式 1 5＞事業提案書等提出届 ＜様式 1 6＞事業提案書等の提出確認表 ＜様式 1 7＞活用用地購入提案価格調書 ＜様式 1 9＞要求水準に関する確認書	フラットファイル A 4 版縦置きに、左 2 穴綴じで所定の順番でまとめ、1 部提出してください。
＜様式 1 8＞又は＜様式 1 8 別紙＞ 構成員の事業遂行能力確認書	フラットファイル A 4 版（チューブファイル A 4 版でも可）縦置きに、左 2 穴綴じで所定の順番にまとめ、1 部提出してください。
＜様式 2 0＞～＜様式 3 3＞事業提案書	チューブファイル A 4 版縦置きに、左 2 穴綴じで所定の順番にまとめ、1 5 部（正本 1 部、副本 1 4 部）提出してください。
＜様式 3 4＞～＜様式 3 5＞ 事業提案書：図面集	チューブファイル A 3 版横置きに左 2 穴綴じで所定の順番にまとめ、1 5 部（正本 1 部、副本 1 4 部）提出してください
＜様式 3 6＞～＜様式 4 2＞ 企業の技術力等に関する書類	フラットファイル A 4 版縦置きに、左 2 穴綴じで所定の順番でまとめ、1 部提出してください。
＜様式 2 0＞～＜様式 3 5＞の電子データが入った CD-R	ファイル形式を Microsoft Word (Windows 版 2 0 1 3 以前) あるいは Microsoft Excel (Windows 版 2 0 1 3 以前) としたデータ及びそれらをすべて PDF 形式（テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとしてください。）としたデータを、CD-R に保存の上、提出してください。また、図面集は出力サイズを A 3 としてください。

※別紙「書類の提出方法について」も確認してください。

#### ウ 作成要領

##### (ア) 共通事項

- ・事業提案書の構成に支障がある場合は、各様式の外枠線を削除することを可能とします。
- ・各様式の記載事項について、他の様式との整合に留意してください。

(イ) 個別事項

a 事業提案書<様式20>~<様式33>

- 他の様式間で参照が必要な場合（他の様式で、より具体的、詳細に説明、記述されている場合等）には、参照先の様式番号を記述してください。
- 各様式の下端に、<様式20>~<様式33>を通してページ番号を付してください。
- 事業提案書には、会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないでください。実施体制や資金調達計画を記載するにあたっては、担当する業務や役割がわかるように記載してください。（設計企業 A、建設企業 B、建設企業 C、建設企業 D、工事監理企業 E、用地活用企業 F 等）。

b 事業提案書：図面集<様式34>~<様式35>

- 各様式の下端に、<様式34>~<様式35>を通してページ番号を付してください。
- 各様式の右下に図面名称を記入してください。
- J I S の建築製図通則に従って作成してください。
- 関係する事業提案書（図面集以外）の提案内容を踏まえ作成してください。

**< 1 入札説明書等に関する質問の提出書類 >**

## 入札説明書等に関する質問書

愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業の入札説明書等に関して、以下の質問がありますので提出します。

会社名	
所在地	
所属・役職/担当者氏名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

資料名	例) 入札説明書
-----	----------

## 記載にあたっての留意事項

- ・質問する資料ごとに本様式を作成してください。
- ・資料（入札説明書等）の該当箇所の順番に並べてください。
- ・該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入してください。
- ・行が不足する場合は、適宜追加してください。
- ・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないでください。
- ・提出方法は、入札説明書の5頁（3（3）イ）を参照してください。
- ・添付資料がある場合のファイル形式はPDF形式としてください。

番号	箇所						質問内容
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	
例	6	1		イ	(i)	a	左記のように質問項目を特定し、内容を記入してください。
1							
2							
3							
4							
5							



## < 2 参加書類に関する提出書類 >

<様式2>

平成 年 月 日

愛 知 県 知 事 様

### 参加申込書

グループ名 .....

代表企業所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者氏名 .....印

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する入札に参加申込みします。

愛 知 県 知 事 様

### 入札参加資格審査申請書

グループ名 .....  
代表企業所在地 .....  
商号又は名称 .....  
代表者氏名 ..... 印

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載内容は事実と相違ないことを誓約します。

#### 記

#### <入札参加資格審査申請書の提出書類>

- <様式 4> 入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表
- <様式 5> 応募グループの構成員一覧表
- <様式 6> 構成員の企業概要・営業経歴書
- <様式 7> 委任状
- <様式 8> 設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類
- <様式 9> 建設業務に当たる企業の資格要件に関する書類
- <様式 10> 工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類
- <その他> 会社概要

以上

<様式4>

### 入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表

※1 ※2

確認項目	応募者	県
<様式5> 応募グループの構成員一覧表		
<様式6> 構成員の企業概要・営業経歴書（用地活用業務にあたる企業分）		
<様式7> 委任状		
<様式8> 設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類		
② 企業の元請としての業務実績を証する書類		
③ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類		
④ 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類		
⑤ 配置予定の技術者の業務実績を証する書類		
<様式9> 建設業務に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 企業の元請としての施工実績を証する書類		
② 配置予定の技術者の当該工事業に係る工事監理技術者証の取得及び監理技術者講習を受講したことを証する書類		
③ 配置予定の技術者の施工実績を証する書類		
④ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類		
⑤ 参加者名簿へ未登録の企業は、総合評定値通知書の写し（入札書類を提出する日までに、参加者名簿に登録すること。）		
<様式10> 工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類		
② 企業の元請としての業務実績を証する書類		
③ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類		
④ 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類		
⑤ 配置予定の技術者の業務実績を証する書類		
<その他> 会社概要・営業経歴書		
① 会社概要（最新の全企業分の企業の概要が分かるパンフレットや冊子等）		

#### 【留意事項等】

- ※1 欄には、応募者による確認済の「○印」を記載してください。（※2 欄は、記載しないでください。）
- 会社概要を本様式の後ろに添付してください。

応募グループの構成員一覧表

応募グループの名称	
-----------	--

番号	構成員の役割	構成員	
1 (代表企業) (構成員)	例：建設業務	所在地 商号又は名称 代表者氏名	
2 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
3 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
4 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
5 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
6 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	

【留意事項等】

- 1 行が不足する場合は適宜追加してください。必ず表の左欄に通し番号を付けてください。
- 2 「構成員の役割」欄は、設計業務・建設業務・工事監理業務・用地活用業務のうちいずれかを記載してください。
- 3 グループの構成員は法人に限ります。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

構成員の企業概要

所在地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役割	設計企業 ・ 建設企業 ・ 工事監理企業 ・ 用地活用企業		
電話		ファックス番号	
資本金		株式上場の有無	有 ・ 無
設立年月日		従業員数	
営業種目			
業務内容			
担当者氏名			
所属			
電話番号		ファックス番号	
メールアドレス			
備考	<b>【例】</b> 設計企業…建築士事務所登録 建設企業…建設業の許可 用地活用企業…宅地建物取引業の許可		

**【留意事項等】**

- 1 本書は構成員ごとに1枚提出してください。
- 2 様式番号に枝番を付してください。
- 3 各企業における役割を担うために必要な許可等については、備考欄に記入してください。

営業経歴書

作成日 平成 年 月 日現在

登記事項証明書に記載された本店（本社）および代表者の情報			
所在地	〒		
商号又は名称			
代表者職氏名			
本社連絡先			
現住所			
ホームページ			
電話及びファックス番号	電話：	ファックス：	
主たる営業所一覧			
支店及び営業所名	郵便番号	所在地	電話番号 ファックス番号
沿革			
出来事	(和暦)年月	詳細	

主な営業内容			
資本金額			
外資状況			
創業年月日、設立年月日、営業年数、常勤職員の人数			
創業年月日又は引継事業開始日	創業・引継開始（どちらかを○で囲むこと） 平成 年 月 日		
法人の成立した（設立）年月日	平成 年 月 日		
休業した期間	自：平成 年 月 日	至：平成 年 月 日	
営業年数 ※休業期間は差引 ※審査時は満年数	営業年数：満 年	創業時から：	年 カ月
		法人設立から：	年 カ月
常勤職員の人数	人		
	平成 年 月 日現在		

【留意事項等】

- 1 本様式は用地活用企業のみ作成してください。
- 2 用地活用を行うにあたり、必要な資格が確認できる資料を添付してください。
- 3 行が不足する場合は適宜追加してください。



愛 知 県 知 事 様

委任状

応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名	印
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名	印
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名	印
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名	印
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名	印
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名	印

私たちは、以下の応募グループの代表企業を代理人と定め、平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する競争入札の以下の権限を委任します。

(代理人) 応募グループの 代 表 企 業	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名	印
委 任 事 項	1 以下の事業に関する入札参加資格審査申請について 2 以下の事業に関する入札辞退について 3 以下の事業に関する入札及び提案について	
事 業 名	愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業	

【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 2 行が不足する場合は適宜追加してください。

設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(設計業務企業用)

企 業 名		建築士事務所の名称		建築士事務所登録番号	
1 企業の参加資格業務実績					
業 務 概 要	設計業務又は施設の名称				
	発注者				
	建設場所（完成期日）				
	業務価格				
	業務期間				
	受注形態		単独 ・ 共同企業体		
建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)					
2 配置予定管理技術者の参加資格					
予定技術者① 氏名				生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日			
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	設計業務又は施設の名称				
	発注者				
	建設場所（完成期日）				
	業務価格				
	業務期間（従事した期間）				
	従事した役割				
建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)					
予定技術者② 氏名				生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日			
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	設計業務又は施設の名称				
	発注者				
	建設場所（完成期日）				
	業務価格				
	業務期間（従事した期間）				
	従事した役割				
建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)					

## 【留意事項等】

- 1 設計業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 企業の参加資格業務実績については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を1件のみ記載してください。  
なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 4 配置予定の管理技術者については、企業ごとに1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 5 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
- 6 配置予定の管理技術者の業務実績について、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を一人につき1件のみ記載してください。  
なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等を添付してください。また、企業の業務実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 7 配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付してください。(健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等)
- 8 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

### 建設業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(建設業務企業用 (建築工事一式用))

企 業 名		建設業許可番号	建築工事業の経営事項評価点数
1 企業の参加資格施工実績			
工 事 概 要	工事名又は施設の名称		
	発注者		
	建設(工事)場所		
	請負代金		
	工事期間		
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比 %)	
工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
2 配置予定の技術者の参加資格			
予定技術者① 氏名		生年月日 (年齢)	
資格等の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号: 0000)</li> <li>・ 監理技術者講習会終了証の交付年月日及び番号</li> </ul>	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称		
	発注者		
	建設(工事)場所		
	請負代金		
	工事期間 (従事した期間)		
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。	
工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
予定技術者② 氏名		生年月日 (年齢)	
資格等の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号: 0000)</li> <li>・ 監理技術者講習会終了証の交付年月日及び番号</li> </ul>	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称		
	発注者		
	建設(工事)場所		
	請負代金		
	工事期間 (従事した期間)		
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。	
工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)			

## 【留意事項等】

- 1 建設業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 建築工事業の経営事項評価点数は、最新の経営事項審査の評価点数ではなく、平成 28 年度及び平成 29 年度の愛知県建設部における入札参加資格の認定において、認定された建築工事業の経営事項評価点数を記入してください。
- 4 企業の参加資格施工実績については、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を 1 件のみ記載してください。  
なお、施工実績を証する書面として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付してください。
- 5 配置予定の技術者については、企業ごとに 1 名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 6 配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了の写しを添付してください。
- 7 配置予定の技術者の施工実績について、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を一人につき 1 件のみ記載してください。  
なお、施工実績を証する書面として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等を添付してください。また、企業の施工実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 8 配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前 3 か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認します。ただし、確認できない場合は、健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写しを添付してください。
- 9 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

## 建設業務(電気又は管)に当たる企業の資格要件に関する書類

(建設業務企業用(電気又は管工事用))

企 業 名	建設業許可番号	電気又は管工事業 の経営事項評価点数
1 企業の参加資格施工実績		
工 事 概 要	工事名又は施設の名称	
	発注者	
	建設(工事)場所	
	請負代金	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比 %)
工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
2 配置予定の技術者の参加資格		
予定技術者① 氏名		生年月日 (年齢)
資格等の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気又は管工事業に係る監理技術者資格者証 00年00当初交付 (現在の交付番号:0000)</li> <li>・ 監理技術者講習会終了証の交付年月日及び番号</li> </ul>	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称	
	発注者	
	建設(工事)場所	
	請負代金	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。
工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
予定技術者② 氏名		生年月日 (年齢)
資格等の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気又は管工事業に係る監理技術者資格者証 00年00当初交付 (現在の交付番号:0000)</li> <li>・ 監理技術者講習会終了証の交付年月日及び番号</li> </ul>	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称	
	発注者	
	建設(工事)場所	
	請負代金	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。
工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)		

## 【留意事項等】

- 1 本様式は、電気工事業又は管工事業の企業が建設業務に関わる企業として構成員となる場合に使用してください。
- 2 建設業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 3 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 4 電気工事業又は管工事業の経営事項評価点数は、最新の経営事項審査の評価点数ではなく、平成 28 年度及び平成 29 年度の愛知県建設部における入札参加資格の認定において、認定された該当工事業の経営事項評価点数を記入してください。
- 5 企業の参加資格施工実施については、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を 1 件のみ記載してください。  
なお、施工実績を証する書面として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 配置予定の技術者については、企業ごとに 1 名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 7 配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了の写しを添付してください。
- 8 配置予定の技術者の施工実績について、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を一人につき 1 件のみ記載してください。  
なお、施工実績を証する書面として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等を添付してください。また、企業の施工実績を証する書面と同じ場合には、省略することができます。
- 8 配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前 3 か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認します。ただし、確認できない場合は、健康保健被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写しを添付してください。
- 10 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(工事監理業務企業用)

企 業 名		建築士事務所の名称	建築士事務所登録番号
1 企業の参加資格業務実績			
業 務 概 要	工事監理業務又は施設の名称		
	発注者		
	建設場所		
	業務価格		
	業務期間		
	受注形態	単独 ・ 共同企業体	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
2 配置予定管理技術者の参加資格			
予定技術者① 氏名		生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日	
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	工事監理業務又は施設の名称		
	発注者		
	建設場所		
	業務価格		
	業務期間 (従事した期間)		
	従事した役割		
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
予定技術者② 氏名		生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日	
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	工事監理業務又は施設の名称		
	発注者		
	建設場所		
	業務価格		
	業務期間 (従事した期間)		
	従事した役割		
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)		



## 【留意事項等】

- 1 工事監理業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 本書はA4版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 企業の参加資格業務実施については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を1件のみ記載してください。  
なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 4 配置予定の管理技術者については、企業ごと1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 5 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写しを添付してください。
- 6 配置予定に管理技術者の業務実績について、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を一人につき1件のみ記載してください。  
なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等を添付してください。また、企業の業務実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 7 配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付してください。(健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等)
- 8 添付する書類等は、それぞれの企業ごと本書の後ろに添付してください。

愛 知 県 知 事 様

応募グループの構成員の変更申請書

グループ名 .....

代表企業所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者氏名 .....印

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する入札参加資格審査において参加資格があると認められていますが、(応募グループの構成員)を(変更(本事業の遂行上果たす役割の変更を含む)・削除・追加)したいため変更申請書を提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、この変更申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

旧 応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名 印
	本事業の遂行上果たす役割： ..... .....
新 応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名 印
	本事業の遂行上果たす役割： ..... .....

【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 2 「新/旧 応募グループの構成員」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。
- 3 本様式と同時に、<様式 4 >から<様式 1 0 >のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類(添付の書類を含む)も提出してください。

### < 3 入札辞退に関する提出書類 >

平成 年 月 日

愛知県知事様

### 入札辞退届

グループ名 .....

代表企業所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者氏名 .....印

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する参加資格審査において、以下の構成で参加資格があると認められていますが、入札を辞退します。

応募グループの 代表企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名

#### 【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

## < 4 入札書等に関する提出書類 >

愛知県知事様

### 入札書

グループ名 .....

代表企業所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者氏名 .....印

代理人住所 .....

氏名 .....代理人使用印

事業名 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業

入札金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円也
(税抜き)												

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する入札説明書等を承諾のうえ、上記金額（入札金額）により入札します。この入札金額に100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって標記の事業を実施します。

また、様式14により内訳を併せて提出します。

#### 【留意事項等】

- 1 入札金額は、算用数字で表示し、**頭書に金を付記**してください。金額を訂正したものは、無効とします。
- 2 代理人による入札の場合は、入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者氏名、代表印とともに、代理人欄の住所・氏名を記載し、かつ代理人使用印を押印してください。
- 3 入札書は、任意の封筒に入れ封印し提出してください。封筒の様式については、愛知県建設工事関係入札者心得書を参照してください。
- 4 物価は現行水準（事業期間一定）で算出し、物価の増減については考慮しないでください。
- 5 **入札金額には、消費税及び地方消費税を加えないでください。**

入札書額内訳書

入札額

項目	金額
建替住棟等整備費	円
既存住棟等解体撤去費	円
総合計	円

(1) 第1期住棟整備費

項目	金額
<b>事前調査業務費</b>	<b>円</b>
測量調査費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
アスベスト含有材等使用状況調査費	円
その他 ( )	円
<b>建替住棟等の整備に関する業務費</b>	<b>円</b>
建替住棟等の基本設計・実施設計費	円
建て替え住棟等の建設工事費	円
くい工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
衛生設備工事費	円
昇降機工事費	円
ガス工事費	円
駐車場整備費	円
外構整備費	円
その他 ( )	円
建替住棟等の建設に関する工事監理費	円
<b>各種申請手数料</b>	<b>円</b>
<b>その他 ( )</b>	<b>円</b>
<b>合計</b>	<b>円</b>

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。

(2) 第2期住棟整備費

項目	金額
<b>事前調査業務費</b>	<b>円</b>
測量調査費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
アスベスト含有材等使用状況調査費	円
その他 ( )	円
<b>建替住棟等の整備に関する業務費</b>	<b>円</b>
建替住棟等の基本設計・実施設計費	円
建て替え住棟等の建設工事費	円
くい工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
衛生設備工事費	円
昇降機工事費	円
ガス工事費	円
駐車場整備費	円
外構整備費	円
その他 ( )	円
建替住棟等の建設に関する工事監理費	円
<b>各種申請手数料</b>	<b>円</b>
<b>その他 ( )</b>	<b>円</b>
<b>合 計</b>	<b>円</b>

(3) 既存住棟等解体撤去費

項目	金額
<b>解体撤去設計費</b>	<b>円</b>
<b>既存住棟等の解体撤去に関する業務費</b>	<b>円</b>
杭撤去工事費	円
杭撤去工事費以外	円
その他 ( )	円
<b>工事監理費</b>	<b>円</b>
<b>その他 ( )</b>	<b>円</b>
<b>合 計</b>	<b>円</b>

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。



(参考) 事業費予定表

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
建替住棟等整備費	円	円	円
既存住棟等解体撤去費	円	円	円
計	円	円	円

	平成33年度	平成34年度	合計
建替住棟等整備費	円	円	円
既存住棟等解体撤去費	円	円	円
計	円	円	円

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。

## < 5 事業提案書等に関する提出書類 >

平成 年 月 日

愛知県知事様

### 事業提案書等提出届

グループ名 .....

代表企業所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者氏名 .....印

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する事業提案書等を下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、事業提案書等の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

#### 記

<様式16>事業提案書等の提出確認表	正本1部
<様式17>活用用地購入提案価格調書	正本1部
<様式18>構成員の事業遂行能力確認書	正本1部
<様式19>要求水準に関する確認書	正本1部
<様式20>～<様式35>事業提案書	正本各1部 副本各14部 CD-R2部
<様式36>～<様式42>企業の技術力等に関する書類	正本各1部

事業提案書等の提出確認表

※1 ※2

確認項目		枚数	県
<b>事業提案書等に関する提出書類（提出届等）</b>			
<様式15>	事業提案書等提出届		
<様式16>	事業提案書等の提出確認表（本表）		
<様式17>	活用用地購入提案価格調書		
<様式18>	構成員の事業遂行能力確認書		
<様式19>	要求水準に関する確認書		
<b>事業提案書に関する提出書類（事業提案書）（正本1部、副本14部、CD-R2部）</b>			
<様式20>	事業提案書（表紙）		
<様式21>	基礎的事項に関する確認書		
<様式22>	基本方針・実施体制等（1）本事業に関する基本方針		
<様式23>	基本方針・実施体制等（2）事業実施体制		
<様式24>	基本方針・実施体制等（3）事業の安定性・リスク管理		
<様式25>	基本方針・実施体制等（4）地域経済等への貢献		
<様式26>	県営住宅の整備（1）団地計画		
<様式27>	県営住宅の整備（2）住棟・住戸計画		
<様式28>	県営住宅の整備（3）維持管理への配慮		
<様式29>	工事中の環境対策・安全管理（1）施工計画		
<様式30>	工事中の環境対策・安全管理（2）工事中の環境対策		
<様式31>	工事中の環境対策・安全管理（3）安全管理		
<様式32>	活用用地の計画（1）活用の方針		
<様式33>	活用用地の計画（2）活用計画		
<b>事業提案書に関する提出書類（事業提案書：図面集）（正本1部、副本14部、CD-R2部）</b>			
<様式34>	事業提案書に関する提出書類（図面集）（表紙）		
<様式35>	設計図一覧		
<様式35-1>	コンセプト図		
<様式35-2>	土地利用計画図		
<様式35-3>	全体配置図		
<様式35-4>	立面図（敷地全体）		
<様式35-5>	排水系統図		
<様式35-6>	工事計画図		
<様式35-7>	外観透視図（鳥瞰、事業用地全体）		
<様式35-8>	外観透視図（目線）		
<様式35-9>	建替住宅基準階平面図		
<様式35-10>	日影図		
<様式35-11>	建替住宅断面図		
<様式35-12>	構造計画図		
<様式35-13>	建替住宅立面図		
<様式35-14>	建替住宅住戸タイプ別平面図		
<様式35-15>	建替住宅仕上表		
<様式35-16>	活用用地活用計画図		

<様式16-2>

事業提案書に関する提出書類（企業の技術力等に関する書類）（正本1部）			
<様式-36>	企業の技術力等に関する書類（表紙）		
<様式-37>	企業の技術力に関する書類（設計業務に当たる企業の設計実績）		
<様式-38>	企業の技術力に関する書類（建設業務に当たる企業の施工実績）		
<様式-39>	企業の技術力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の工事監理実績）		
<様式-40>	配置予定の技術者の能力に関する書類（設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績）		
<様式-41>	配置予定の技術者の能力に関する書類（建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績）		
<様式-42>	配置予定の技術者の能力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績）		

【留意事項等】

- 1 ※1欄には、枚数を記載すること。
- 2 ※2欄には、何も記載しないこと。

愛知県知事様

活用用地購入提案価格調書

グループ名 .....

代表企業所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者氏名 .....印

事業名 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業

(提案価格)

活用用地の購入 提案価格	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円也
-----------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(内訳)

	単価 (A)	面積 (B)	(A) × (B)
2-1工区	円/m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	円
2-2工区	円/m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	円

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する入札説明書等を承諾のうえ、活用用地を上記金額により購入することを提案します。

【留意事項等】

- 1 提案価格は、算用数字で表示し、**頭書に金を付記**してください。金額を訂正したものは、無効とします。
- 2 内訳の「面積 (B)」に入力する面積は、小数点以下を切捨ててください。

平成 年 月 日

### 構成員の事業遂行能力確認書

愛 知 県 知 事 様

所 在 地 .....

商号又は名称 .....

代 表 者 氏 名 ..... 印.....

下記の法人について、平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する「落札者決定基準」の「4（1）ウ」において規定されているの審査項目をのいずれにも該当していない事を確認しました。

審査項目	判断指標
資力	事業キャッシュフローが3期連続で総額がマイナス値
	総キャッシュフローが3期連続でマイナス値
信用力	経常収支が3期連続で赤字
	自己資本金が債務超過
債務返済能力	利払能力の最近期の値が1.0未満
	有利子負債比率の最近期の値が100%

平成29年8月29日付けで入札公告のあった愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業に係る「落札者決定基準」4（1）ウに規定されている審査項目のいずれにも.....株式会社〇〇.....が該当していないことを証明します。

登録番号.....

公認会計士.....(自筆)

#### 【留意事項等】

- 1 構成員毎に1枚作成してください。
- 2 構成員の事業遂行能力確認書については、公認会計士又は監査法人に落札者決定基準 4（1）ウの審査項目を全て満たしていることの証明を取ってください。

なお、公認会計士又は監査法人に証明を取ることが難しい場合は、<様式18別紙>に必要事項を記載のうえ、内容が確認できる書類を添付することで、<様式18>の提出に替えることができます。

<様式19>

申込受付番号（ ）

平成 年 月 日

愛 知 県 知 事 様

### 要求水準に関する確認書

グループ名 .....

代表企業所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者氏名 .....印

平成29年8月29日付で入札公告のありました「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業」に関する提案書の一式は、入札説明書と一体のものである「愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。



# 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業

## 事業提案書

正本 or 副本（通し番号）／14

申込受付番号	
--------	--

**【留意事項等】**

- 1 「正本」か「副本（通し番号）／14」のいずれかを記載すること。

基礎的事項に関する確認書

基礎点 評価項目	評価内容	提案内容 (記入欄)	参照 様式	確認		
法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。</li> <li>・建ぺい率 (60%)</li> <li>・容積率 (200%)</li> <li>・高さ規制 (隣地斜線・道路斜線)</li> <li>・日影規制 (5mライン4時間・10mライン2.5時間)</li> </ul>	【第1期】				
		県営住宅整備用地面積	m <sup>2</sup>	様式		
		建築面積	建ぺい率	m <sup>2</sup> %	●	
		延べ面積		m <sup>2</sup>		
		容積率対象面積	容積率	m <sup>2</sup> %		
		最高の高さ		m	様式	
		斜線制限	隣地斜線 道路斜線		●	
		日影規制	5mライン 10mライン	時間 時間	様式 ●	
		【第2期】				
		県営住宅整備用地面積		m <sup>2</sup>	様式	
		建築面積	建ぺい率	m <sup>2</sup> %	●	
		延べ面積		m <sup>2</sup>		
		容積率対象面積	容積率	m <sup>2</sup> %		
		最高の高さ		m	様式	
斜線制限	隣地斜線 道路斜線		●			
日影規制	5mライン 10mライン	時間 時間	様式 ●			
工区の設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1工区の東側に隣接する既存住棟敷地との境界部分に対し、一体的な土地利用が図られていること。</li> </ul>	第1工区の境界	様式 ●			
緑道の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建替住宅の景観を特徴づける県営住宅整備用地を南北に貫く緑道が整備されていること。</li> <li>・緑道の位置は、先行整備された街区における通路並びに活用用地への連続性を考慮すること。</li> </ul>	緑道の整備	様式 ●			
		緑道の位置				
施工計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事進入路における安全対策や、工事の騒音・ほこり・振動の抑制に配慮していること。</li> <li>・県営住宅内の歩行者及び車両の通行が確保されていること。</li> <li>・適切な安全対策が講じられていること。</li> </ul>	工事進入路計画	様式 ●			
		歩行者及び車両の通行確保				
		安全対策				

<様式21-2>

県営住宅					
住棟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1棟あたりの住戸タイプは混在となっていること。</li> <li>・住棟の配置は可能な限り東西軸とし、住戸を南面させ、住棟の南側にバルコニーが設けられていること。</li> </ul>	【第1期】	様式 ●		
		住戸タイプの構成			
		住棟の配置			
		バルコニーの設置			
		【第2期】			
		住戸タイプの構成			
		住棟の配置			
		バルコニーの設置			
住戸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期130戸以上、合計280戸が確保され、所要の住戸タイプごとの住戸専用面積及び住戸数が計画されていること。</li> <li>・主たる居室の南側開口部が冬至で4時間以上の日照を受けるように計画されていること。</li> </ul>	【合計】	様式 ●		
		住戸タイプ		住戸専用面積	戸数
		2DK		m <sup>2</sup>	戸
		3DK		m <sup>2</sup>	戸
		4DK		m <sup>2</sup>	戸
		合計			戸
		【第1期】			
		住戸タイプ		住戸専用面積	戸数
		2DK		m <sup>2</sup>	戸
		3DK		m <sup>2</sup>	戸
		4DK		m <sup>2</sup>	戸
		合計			戸
		主たる居室の日照時間			時間
		【第2期】			
		住戸タイプ		住戸専用面積	戸数
		2DK		m <sup>2</sup>	戸
		3DK		m <sup>2</sup>	戸
		4DK		m <sup>2</sup>	戸
合計		戸			
主たる居室の日照時間		時間			
敷地内通路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人と車両の動線について明確に分離されている等、安全性が確保されていること。</li> <li>・入居者の交流や憩いの空間が確保されていること。</li> </ul>	敷地内通路計画	様式 ●		
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住棟毎にそれぞれ1戸あたり1台のスペース(2.5m×5.0m)が確保されていること。</li> <li>・住棟毎に1台の介護者専用駐車スペース(3.5m×5.0m)が確保されていること。</li> </ul>	【全体】	様式 ●		
		駐車場台数		台	
		介護者専用駐車場台数		台	
		駐車場計画			
		【第1期】			

<様式21-3>

		<table border="1"> <tr> <td>駐車場台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>介護者専用駐車場台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【第2期】</td> </tr> <tr> <td>駐車場台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>介護者専用駐車場台数</td> <td>台</td> </tr> </table>	駐車場台数	台	介護者専用駐車場台数	台	【第2期】		駐車場台数	台	介護者専用駐車場台数	台												
駐車場台数	台																							
介護者専用駐車場台数	台																							
【第2期】																								
駐車場台数	台																							
介護者専用駐車場台数	台																							
自転車置場	<ul style="list-style-type: none"> <li>住棟毎にそれぞれ1戸あたり1.5台のスペース(0.5m×2.0m)が確保されていること。</li> <li>屋根付きとなっていること。</li> <li>外灯又は照明器具が設けられていること。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【全体】</td> </tr> <tr> <td>自転車置場台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自転車置場計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【第1期】</td> </tr> <tr> <td>自転車置場台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【第2期】</td> </tr> <tr> <td>自転車置場台数</td> <td>台</td> </tr> </table>	【全体】		自転車置場台数	台	自転車置場計画		【第1期】		自転車置場台数	台	【第2期】		自転車置場台数	台	様式	●						
【全体】																								
自転車置場台数	台																							
自転車置場計画																								
【第1期】																								
自転車置場台数	台																							
【第2期】																								
自転車置場台数	台																							
児童遊園	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体で住戸あたり6㎡(280戸×6㎡=1680㎡)の面積が確保されていること。</li> <li>誘致距離は100mを目安とすること。</li> <li>団地内の住戸から見やすい位置にするなど、児童の安全確保に留意されていること。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【全体】</td> </tr> <tr> <td>児童遊園面積(うち緑道面積)</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">児童遊園計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【第1期】</td> </tr> <tr> <td>児童遊園面積(うち緑道面積)</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【第2期】</td> </tr> <tr> <td>児童遊園面積(うち緑道面積)</td> <td>㎡</td> </tr> </table>	【全体】		児童遊園面積(うち緑道面積)	㎡	児童遊園計画		【第1期】		児童遊園面積(うち緑道面積)	㎡	【第2期】		児童遊園面積(うち緑道面積)	㎡	様式	●						
【全体】																								
児童遊園面積(うち緑道面積)	㎡																							
児童遊園計画																								
【第1期】																								
児童遊園面積(うち緑道面積)	㎡																							
【第2期】																								
児童遊園面積(うち緑道面積)	㎡																							
植栽植樹	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地率20%を確保すること。</li> <li>四季を通じて花などを楽しめるよう留意されていること。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【全体】</td> </tr> <tr> <td>植栽植樹面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>緑地率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">植栽植樹計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【第1期】</td> </tr> <tr> <td>植栽植樹面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>緑地率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【第2期】</td> </tr> <tr> <td>植栽植樹面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>緑地率</td> <td>%</td> </tr> </table>	【全体】		植栽植樹面積	㎡	緑地率	%	植栽植樹計画		【第1期】		植栽植樹面積	㎡	緑地率	%	【第2期】		植栽植樹面積	㎡	緑地率	%	様式	●
【全体】																								
植栽植樹面積	㎡																							
緑地率	%																							
植栽植樹計画																								
【第1期】																								
植栽植樹面積	㎡																							
緑地率	%																							
【第2期】																								
植栽植樹面積	㎡																							
緑地率	%																							
共用倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>各住棟の階段下部等を利用し、共用倉庫が設置されていること</li> </ul>	共用倉庫計画	様式	●																				
ごみ置場	<ul style="list-style-type: none"> <li>「東浦町の宅地開発等に関する指導要綱」等に基づき整備されていること。</li> <li>建替住棟と別棟となっていること。</li> <li>ごみ収集車両の寄り付きや、清掃やメンテナンス等に配慮されていること。</li> <li>清掃等用の給排水設備が用意されていること。</li> </ul>	ごみ置場計画	様式	●																				

<様式21-4>

案内看板	・団地案内板が設置されていること。	案内看板計画	様式 ●	
消防水利・消防活動空地等	・「東浦町の宅地開発等に関する指導要綱」等に基づき整備されていること。	消防水利・消防活動空地等計画	様式 ●	
電気室・受水槽・ポンプ室等の配置	・建替住棟と別棟であること。 ・車両の寄り付きや、メンテナンス等に配慮されていること。	電気室・受水槽・ポンプ室等計画	様式 ●	
県営住宅の整備の工期	・事業工程表において、建替住宅の共用開始・本移転を第1期は平成32年度に、第2期は平成34年度に予定していること。	第1期共用開始・本移転時期	平成 年 月	様式 ●
		第2期共用開始・本移転時期	平成 年 月	
活用用地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2-1工区東側に約0.3～0.7ha、第2-2工区全域に約1.0haの規模が確保されていること。</li> <li>・周辺地域との調和や多様な世代の居住に配慮し、地域のまちづくりに資する計画となっていること。</li> <li>・車両の進入路については、県営住宅用地内を通らずに出入りできる計画とされていること。</li> </ul>	【全体】		様式 ●
		活用用地面積	m <sup>2</sup>	
		活用用地計画		
		車両進入計画		
		【第2-1工区】		
		活用用地面積	m <sup>2</sup>	
		施設用途		
		【第2-2工区】		
活用用地面積	m <sup>2</sup>			
施設用途				
事業計画	・事業費総額に対する自己資金・借入金・その他の構成とその調達予定額が明示されていること。	—	様式 ●	
本事業に関する基本方針	・本事業の事業目的及び事業内容を踏まえた基本方針の提案がされていること。	—	様式 ●	
事業実施体制	・代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性が示されていること。	—	様式 ●	
	・県への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築が示されていること。	—	様式 ●	
事業の安定性・リスク管理	・事業収支計画の適切性が確認できること。	—	様式 ●	
	・リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策が示されていること。	—	様式 ●	

<様式21-5>

地域経済等への 貢献	・事業者の地域経済への貢献や地域社会への貢献が示されていること。	—	様式 ●	
団地計画	・周辺地域への配慮、意匠・景観計画が示されていること。	—	様式 ●	
	・安全・防犯対策、ユニバーサルデザインへの配慮が示されていること。	—	様式 ●	
	・良好なコミュニティ形成について提案されていること。	—	様式 ●	
	・環境共生への配慮が示されていること。	—	様式 ●	
	・緑道の整備について提案されていること。	—	様式 ●	
住棟・住戸計画	・配置計画等について示されていること。	—	様式 ●	
	・住戸内計画について示されていること。			
維持管理への配慮	・ライフサイクルコストの縮減について示されていること。	—	様式 ●	
	・修繕に配慮した建築資材や設備機器等の選定となっていること。	—	様式 ●	
施工計画	・無理のない施工計画が示されていること。	—	様式 ●	
	・品質管理について示されていること。	—	様式 ●	
工事中の環境対策	・環境負荷低減を図るための工夫が示されていること。	—	様式 ●	
	・周辺の生活環境等への配慮が示されていること。	—	様式 ●	
安全管理	・工事中の安全確保等が示されていること。	—	様式 ●	
	・災害の発生防止等のための対策が示されていること。	—	様式 ●	
	・緊急時の対応方法が示されていること。	—	様式 ●	

<様式21-6>

活用用地の活用の方針	・地域ニーズを把握した計画とされていること。	—	様式 ●	
	・本体事業との相乗効果が示されていること。	—	様式 ●	
活用用地の活用計画	・事業実施の確実性が示されていること。	—	様式 ●	
	・地域のまちづくりへの配慮が示されていること。	—	様式 ●	
	・若年層への魅力向上が提案されていること。	—	様式 ●	
	・周辺の居住環境への配慮が示されていること。	—	様式 ●	

【留意事項等】

- 1 提案内容（記入欄）での文章の記載および、参照様式の記載に加えて、さらに説明が必要な場合には、対応様式番号（例：【様式〇〇】による）を記載してください。
- 2 内容を確認の上、確認欄に○印を記載してください。

**基本方針・実施体制等**

(1) 本事業に関する基本方針

- ・本事業の事業目的及び事業内容を踏まえた基本方針の提案

**【留意事項等】**

- 1 **A 4 版 2 枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)



**基本方針・実施体制等**

(2) 事業実施体制

- ・代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性
- ・県への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築

**【留意事項等】**

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

**基本方針・実施体制等**

(3) 事業の安定性・リスク管理

- ・事業収支計画の適切性
- ・リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策

**【留意事項等】**

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

**基本方針・実施体制等**

(4) 地域経済等への貢献

- ・事業者の地域経済への貢献や地域社会への貢献

**【留意事項等】**

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

**県営住宅の整備**

(1) 団地計画

- ・周辺地域への配慮、意匠・景観計画
- ・安全・防犯対策、ユニバーサルデザインへの配慮
- ・良好なコミュニティ形成
- ・環境共生への配慮
- ・緑道の整備

**【留意事項等】**

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

**県営住宅の整備**

(2) 住棟・住戸計画

- ・配置計画等
- ・住戸内計画

**【留意事項等】**

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

**県営住宅の整備**

(3) 維持管理への配慮

- ・ ライフサイクルコストの縮減
- ・ 建築資材や設備機器等の選定

**【留意事項等】**

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

**工事中の環境対策・安全管理**

(1) 施工計画

- ・無理のない施工計画
- ・品質管理

**【留意事項等】**

- 1 **A4版3枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

**工事中の環境対策・安全管理**

(2) 工事中の環境対策

- ・環境負荷低減の工夫
- ・周辺の生活環境等への配慮

**【留意事項等】**

- 1 **A4版3枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)



**工事中の環境対策・安全管理**

(3) 安全管理

- ・ 工事中の安全確保等
- ・ 災害の発生防止等
- ・ 緊急時の対応

**【留意事項等】**

- 1 **A 4 版 3 枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

### 活用用地の計画

(1) 活用の方針

- ・ 地域ニーズを把握した計画
- ・ 相乗効果の発揮

**【留意事項等】**

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

## 活用用地の計画

### (2) 活用計画

- ・事業実施の確実性
- ・地域のまちづくりへの配慮
- ・若年層への魅力向上
- ・周辺の居住環境への配慮

### 【留意事項等】

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

## 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業

### 事業提案書に関する提出書類（図面集）

正本 or 副本（通し番号）／14

**【留意事項等】**

- 1 「正本」か「副本（通し番号）／14」のいずれかを記載してください。

## 設計図一覧

様式番号	図面名称	縮尺
35-1	コンセプト図	—
35-2	土地利用計画図	1 : 1000
35-3	全体配置図	1 : 1000
35-4	立面図 (敷地全体)	1 : 1000
35-5	排水系統図	—
35-6	工事計画図	—
35-7	外観透視図 (鳥瞰、事業用地全体)	—
35-8	外観透視図 (目線)	—
35-9	建替住棟基準階平面図	1 : 300
35-10	日影図	1 : 1000
35-11	建替住棟断面図	1 : 300
35-12	構造計画図	—
35-13	建替住棟立面図	1 : 300
35-14	建替住棟住戸タイプ別平面図	—
35-15	建替住棟仕上表	—
35-16	活用用地活用計画図	—

## 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業

### 企業の技術力等に関する書類

**企業の技術力に関する書類  
(設計業務に当たる企業の設計実績)**

(設計企業用)

企 業 名		
業 務 概 要 1	設計業務又は施設の名称	
	発注者	
	建設場所 (完成期日)	
	業務価格	
	業務期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
企 業 名		
業 務 概 要 2	設計業務又は施設の名称	
	発注者	
	建設場所 (完成期日)	
	業務価格	
	業務期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

**【留意事項等】**

- 1 記載できる業務は2件までとします。
- 2 企業の評価対象工事は、落札者決定基準において明示した工事の設計業務について記載してください。  
なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 3 添付する書類等は、それぞれ業務ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

企業の技術力に関する書類  
(建設業務に当たる企業の施工実績)

(建設企業用)

企業名		
工事概要	工事名又は施設の名称	
	発注者	
	建設(工事)場所	
	請負代金	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比率 %)
	1 建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
企業名		
工事概要	工事名又は施設の名称	
	発注者	
	建設(工事)場所	
	請負代金	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比率 %)
	2 建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

【留意事項等】

- 1 記載できる業務は2件までとします。
- 2 企業の評価対象工事は、落札者決定基準において明示した工場の施工実績について記載してください。  
なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、業務内容及び完了が判別できる図面等を添付してください。
- 3 添付する書類等は、それぞれ工事ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。



**企業の技術力に関する書類**  
**(工事監理業務に当たる企業の工事監理実績)**

(工事監理企業用)

企 業 名		
業 務 概 要	工事監理業務又は施設の 名称	
	発注者	
	建設場所 (完成期日)	
	業務価格	
	業務期間	
	受注形態	単 独 ・ 共同企業体
1	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

**【留意事項等】**

- 1 記載する業務は1件までとします。
- 2 企業の評価対象工事は、落札者決定基準において明示した工事の工事監理業務について記載してください。  
 なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容及び完了が判別できる図面等を添付してください。
- 3 添付する書類等は、それぞれ業務ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類  
(設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績)**

(設計業務管理技術者用)

企 業 名		
配置予定の技術者(管理技術者)の氏名		
業 務 概 要 1	設計業務又は施設の名称	
	発注者	
	建設場所 (完成期日)	
	業務価格	
	業務期間 (従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
業 務 概 要 2	設計業務又は施設の名称	
	発注者	
	建設場所 (完成期日)	
	業務価格	
	業務期間 (従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

**【留意事項等】**

- 1 評価対象の配置予定の技術者は、参加書類提出時に申請した配置予定の技術者から代表する1名の実績を評価します。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する業務は一人当たり2件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象工事は、落札者決定基準において明示した工事の設計業務について記載してください。  
 なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 添付する書類等は、それぞれの技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類  
(建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績)**

(建設業務監理技術者用)

企 業 名		
配置予定の技術者(監理技術者)の氏名		
工 事 概 要 1	工事名又は施設の名称	
	発注者	
	建設(工事)場所	
	請負代金	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
工 事 概 要 2	工事名又は施設の名称	
	発注者	
	建設(工事)場所	
	請負代金	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

**【留意事項等】**

- 1 配置予定の技術者(監理技術者)の実績は、建設業務に当たる企業のうち、公告の2(2)イ(ウ)a該当する企業が配置する監理技術者の実績を評価します。なお、評価する配置予定の技術者は、参加資格審査時に申請した配置予定の技術者に限ります。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する工事は一人当たり2件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象工事は、落札差決定基準において明示した工事の施工実績について記載してください。  
 なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、施工体系図の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 添付する書類等は、それぞれの配置予定の技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類  
(工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績)**

(工事監理業務管理技術者用)

企 業 名		
配置予定の技術者(管理技術者)の氏名		
業 務 概 要 1	工事監理業務又は施設の名称	
	発注者	
	建設場所(完成期日)	
	業務価格	
	業務期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

**【留意事項等】**

- 1 評価対象の配置予定の技術者は、参加書類提出時に申請した技術者から代表する1名を評価します。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する業務は一人当たり1件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象工事は、落札者決定基準において明示した工事の工事監理業務について記載してください。  
 なお、業務実績を証する書面として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 添付する書類等は、それぞれの配置予定の技術者ごとに本書の後ろに添付してください。